



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3086 号 2016.6.18 発行

### サインなき飢餓 「衣・住」の前に「食」削る

「フードバンクかわさき」の利用者に食料品を手渡すボランティアの柴田修一さん（左）＝川崎市内で（川上智世撮影）

食べるものにも困る極度の貧困が、静かに広がっている。病気や失業など誰にでも起こり得るつまずきが、深い落とし穴へとつながることもある。記者は今春から、貧困家庭に無償で食糧を配るフードバンクかわさき（川崎市多摩区）で、同行取材を続けている。参院選を控えたこの国の貧困の「実相」を、川崎から報告する。（木原育子）

晴天だった五月五日のこどもの日。助手席に乗り込み、「いい天気ですね」と運転席の柴田修一さん（68）に話しかけると、「いたたまれないよ」と思わぬ答えが返ってきた。柴田さんは川崎市内で建設会社を営む親方。昨年一月から、配達ボランティアをしている。

多くの自治体の生活保護費の受給日は「月初めの平日」。六日に受給する家庭も多く、その前日は「一番ひもじい日」になる。そこに降り注ぐ太陽は子持ちの家族を惨めな気持ちに追い込むという。「今日はいつも以上の笑顔で頼みます」と念を押され、ワンボックスカーが走りだした。

記者は四月から柴田さんの車に乗って、いろいろな人に食糧を手渡した。やせ細った初老の男性の部屋からは腐った魚のようなにおいがした。息子と連絡が途絶え、ガスも電気も止められている。カセットこんろやおかゆなどを手渡した。

一方で、小さな子ども三人と夫と暮らす二十代の女性は、幸せを絵に描いたような薄いピンク色のアパートで暮らす。夫が病気で失職し、フードバンクに頼った。ハートのピアスがおしゃれな四十代の女性、ニット帽をかぶった三十代男性…。食べ物を渡す場では、笑い声も飛び交う。

「最近の貧困にはにおいがいいんです」。あるケースワーカーは明かす。貧困に陥った人が最初に削るのは、衣食住のうち衣類。その後住環境に気を配れなくなった時に発するにおいが「貧困のサイン」となる。だが最近は周囲の目を気にしてか「衣・住」は最後まで保ち、いきなり食を削る人も多いという。

安否確認のスタッフが二十四時間常駐する、JR川崎駅近くの高齢者向けマンションから食べ物を受け取りに現れたのは、気品のある女性（82）だった。

定年まで東京都庁に勤め、大酒飲みの夫と別れた後は女手一つで娘（39）を育てた。月額二十二万円の年金から十三万円の家賃を出すのは負担が大きいが、「お母さんがここに住んでくれたら安心」と娘に勧められた。

今年に入り、その娘が心の病で休職した。離婚してほかに身寄りのない娘の生活費を肩代わりするため、家賃とは別にかかる食費四万五千円は支払えない状態に。「毎日毎日おな

東京新聞 2016年6月18日



かがすいて、敗戦時と同じ状況」。引っ越しも考えたが、貯蓄もない。身の上話を聞いて思わず小さな手を握りしめた。女性の目からぼとぼと涙がこぼれた。

配達を終えるのはいつも午後十時すぎ。柴田さんが信号待ちの車内でつぶやいた。「このマンション群のどこかに、食べ物に困って、命の瀬戸際の人がいるかもしれない。でもそれはSOSがないと分からない」

<フードバンクかわさき> 2013年1月設立。企業や個人から寄付を受けた米やパンなどの食糧を、要望があった約200世帯、400人に週3回無償で届けている。DV（家庭内暴力）や虐待の当事者支援をする非営利型一般社団法人ファースト・ステップが前身。問い合わせは、070（6643）1953。

## 発達障害児の受診支援へサポートカード

朝日新聞 2016年6月17日

サポートカードの表面＝川崎市提供



発達障害のある子どもが病院を受診するなどの際、特性を踏まえて接してもらおうと、川崎市は診察券サイズの「サポートカード」を作成し、区役所などで配り始めた。障害によっては医師らとコミュニケーションをとるのが難しく、あらかじめ子どもの特性を記しておき、配慮を求める。

市によると、自閉症やアスペルガー症候群、学習障害といった発達障害のある

子どもは、自分がしてほしいことをうまく説明できないなどの場合がある。このため病院や理美容院で、「しつげができていない」と叱られてしまうといったケースがあるという。

カードの表には障害の特性への理解や協力を求める文書が記され、裏には子どもの氏名や生年月日などに加え、「診察時に予告なく口を開けられると大声をだすことがある。触れる前に声かけを」「診察室で何をするのか、いつ終わるのかを目に見える形で伝えて」といった「知っておいてほしいこと」を書き込めるようになっている。診察時などに示してもらおう。発達障害がある大人に使ってもらうことも想定している。

市によると、子どもでは数%に発達障害の可能性があるとされるが、外見からはわかりにくい。担当者は「当事者の特性や、そうした障害があるということを知ってほしい」。問い合わせは市発達相談支援センター（044・223・3304）。

## 介護職の離職を防ごう リクルートが中堅職員向け研修会



福祉新聞 2016年06月17日 編集部

杉本さん（中央）は参加者の良さをうまく引き出していた

（株）リクルートキャリアは介護職の離職防止に向けた取り組みを強化する。中堅職員を対象に、仕事の課題に気付かせる1日研修を開催。介護職の定着率のアップを後押ししたい考えだ。

5月20日、都内で開かれた研修会では、20～40代の10人が2グループに分かれて議論し

ていた。講師は、（福）ウェルガーデンで施設長を務める杉本浩司さんだ。

参加者は、2年前に別の介護施設から転職し、今年から高齢者施設の管理者を任されたという設定。人当たりが厳しいリーダーや、発言力の強いパートなどさまざまな職員が職場にいる中、どう課題に対処するか疑似体験する。

例えば、利用者家族から「スタッフの介護の質が悪い」とクレームがあったケース。原因の究明や改善策を考える。また、4年目の職員が辞職を申し出た際、どう踏みとどまらせるかを検討する。

研修の狙いは、働く上での視座を上げることだ。介護職としての日常業務は完璧でも、業務プロセスを改善する視点まで持っている中堅職員は少ない。また、チームづくりはできて、人材育成まではハードルが高い。

杉本さんは一人ひとりの意見を引き出しながら、1日かけて参加者の視野を広げていった。最後に、「後輩からあこがられる存在になるよう行動すれば、成長すると思う」などとエールを送った。

研修後、(福)小田原福祉会が運営する特別養護老人ホームで副主任の名護夏季さんは「同年代の皆が同じ悩みを抱えていることが分かり、モチベーションも上がった」と話した。介護職としては6年目。法人の薦めで研修を受けたが「今日の経験を生かし、今後現場をどう引っ張るか考えたい」と決意を新たにされた。

同社がこうした研修を始めた背景には、介護人材不足の解消には定着支援が不可欠だという考えがある。同社は前年度、同様の研修を試験的に実施。受講した50人の定着率は98・9%に上ったという。

研修は今後、東京や大阪などで10回開く。同社の繁内優志さんは「仕事への自信と誇りを取り戻す機会を提供できれば」と話している。

## 障害者スポーツ、体験してみよう 滋賀国体向け、メンバー募集

産経新聞 2016年6月18日

平成36年に開かれる滋賀国体と全国障害者スポーツ大会に向け、県は、実際に競技を体験したり、選手に取材したりする「ジュニア・ユースチーム」のメンバーを募集している。ジュニア・ユースチームは、滋賀国体で若者の視点や発想を生かす目的で26年に発足。今回の募集は第3期のメンバーとなり「障害者のスポーツ」を体験する。

1期生は「湖上スポーツ」、2期生は「スポーツボランティア」をテーマに活動。湖上スポーツの魅力を体験したほか、スポーツ大会でのボランティアを増やす方法などを考えた。

今回のテーマは主に、障害者が行う「パラスポーツ」。今年8～9月に、車いすバスケットや、目が見えない状態でボールの鈴の音を頼りに得点を競う「ゴールボール」などを体験する。競技者や指導者などに取材し、障害者スポーツにどのような支援が必要かなどを考えてもらうという。

県国体・全国障害者スポーツ大会準備室は「若い人の視点だからみえることもある。どのように障害者のスポーツを盛り上げるかなども考えてほしい」と話していた。

活動は今年8月～来年3月の計9回。募集は小学5年生以上の12人。上限は20代前半の年齢層まで想定しているという。募集は24日まで。問い合わせは同準備室(電)077・528・3321。

## 障害者の就職 過去最多 昨年度 県内ハローワーク通じ 中日新聞 2016年6月18日

昨年度に県内のハローワークを通じて障害者が就職した件数が、一九七六(昭和五十一)年の統計開始以降最多の千四百九十九件となった。職を求めている障害者が就職できた割合も69・9%で全国最多。富山労働局は「障害者雇用に対する事業主の理解が進み、就労による社会参加を希望する障害者も増えている」と説明している。

障害者による求職の申し込みは千六百五十件で前年度より四十件増加。このうち、就職

できたのは千百四十九件で五十九件増えた。

障害の種別では、精神障害者の求職申し込みが七百五十七件（前年度比四十件増）あり、このうち就職したのは五百四十八件（同三十九件増）で、いずれも最多。知的障害者は、求職申し込みが二百六十八件（同七十件増）あり、就職は百九十八件（同二十六件増）。身体障害者は、求職が四百九十七件（同六十九件減）で、就職が三百二十三件（同十件減）だった。発達障害や難治性疾患患者などのその他の障害者は、求職が百二十八件（同二十三件増）で、就職が八十件（同四件増）だった。

就職先の産業は、医療・福祉が四百六十二件で最も多く、製造業の二百一件、卸売・小売業の百三十一件と続いた。（豊田直也）

### 障害者相談の拠点開設 九重町に“夢”ステーション [大分県]



西日本新聞 2016年06月18日  
障害者相談事業の拠点として九重町町田の保育園跡地にオープンした「このえ“夢”ステーション」

玖珠郡の障害者相談事業の拠点となる県社会福祉事業団の「地域生活支援センターはぎの このえ“夢”ステーション」が17日、九重町町田にオープンした。就労、医療をはじめ多角的な相談事業を行い、地域の障害者福祉サービスの向上を目指す。

同事業団は日田市内に相談事業を行う同センターを設置し、玖珠、九重両町も担当していた。しかし距離があり十分な対応ができ

なかったことなどから、玖珠郡での活動拠点の開設を決定。九重町が町立保育園跡地を無償提供した。

「このえ“夢”ステーション」は、同センターの相談支援専門員1、2人が常駐。福祉施設やグループホームなどの利用、行政への各種申請など幅広く相談を受け付け、関係機関との連絡調整を図る。

開所式には関係者ら約30人が出席。銅城義則センター長が「障害者が安心して生活できるよう、積極的に地域に出掛けて生活全般の支援をし、気軽に来てもらえるステーションにしたい」と話した。相談は無料。

### 浦安の障害者施設で虐待

千葉日報 2016年06月17日

浦安市の社会福祉法人が市内で運営する障害者就労支援施設で、知的障害がある利用者男性に対し、男性職員が馬乗りになって押さえつけるなどし、市が虐待と認定していたことが16日までに、施設関係者らへの取材で分かった。

関係者によると、今年4月、施設で作業中に、利用者男性が暴れて職員にかみつこうとしたり、自分の頭をたたくなどしたため、職員が馬乗りになって男性を押さえつけた。

通報を受けて市は、施設の関係者らから聴き取り調査などを実施。虐待があったと判断し、県に報告した。市と県は「けがや死亡などの重大事案でないため、社会福祉法人名は公表しない」として詳細を明らかにしていない。

社会福祉法人の理事長は16日、取材に対し「支援の一環で行った行為だが、どのような行為が虐待にあたるのかという認識が甘かった。再発防止に取り組んでいく」と話した。

### 寄付事業かたりテレビ150台をだまし取った疑い NPO法人元理事長を逮捕 計約1

## 億円相当

産経新聞 2016年6月17日

障害者福祉施設などに寄付すると偽り、テレビ150台をだまし取ったとして、警視庁捜査2課は、詐欺容疑で、東京都中央区日本橋堀留町、NPO法人「全国健康増進研究会」元理事長、瀧川英吉容疑者（68）を逮捕した。「事実無根だ」と否認しているという。

同課によると、瀧川容疑者は平成22年2～8月ごろ、江東区の医療用ベッド販売会社の担当者に対し、実在する公益財団法人の名前を出し「障害者福祉施設へテレビを寄付する事業を受注している」などと嘘をつき、テレビ計約900台（仕入れ価格計1億円以上）をだまし取っていた。

テレビを納入した倉庫の関係者が、倉庫内でテレビが売りさばかれているのを目撃し、NPO法人に連絡して発覚した。

逮捕容疑は、22年2～5月ごろ、ベッド販売会社からテレビ150台（仕入れ価格計約1500万円）をだまし取ったとしている。

## 30年度に「貧困率10%」目標 105団体で子ども未来会議発足

琉球新報 2016年6月18日

子どもの貧困対策を県民運動として展開するため、県内の105団体が参加する「沖縄子どもの未来県民会議」が17日発足した。現在29・9%の沖縄の子どもの貧困率について、2030年度までに「10%を目指す」とする目標を打ち出した。貧困率に関する沖縄の数値目標が示されるのは初めて。全国の都道府県でも例がない。目標は他にも「30年度までに、全ての子どもが安心して過ごせる居場所をつくる」などとしている。

県庁で開かれた設立総会で、翁長雄志知事が会長に就任した。翁長会長は数値目標について「県民所得が低く、非正規労働が多いなど、さまざまな問題が関わる。経済、労働、福祉、教育が連携していく必要がある」と話し、各界が参加する県民会議ならではの目標との認識を示した。

目標の貧困率10%は、14年の経済協力開発機構（OECD）平均の13・3%を参考に設定。「子どもの貧困撲滅」を掲げた英国が解消を示す数値として10%と定めたことにも倣った。沖縄21世紀ビジョンの想定年となる30年度までの達成を目指す。全国の子どもの貧困率は16・3%で、それを下回る数値を設定した。

貧困解消に向けたロードマップが示された。県は本年度から始まった「県子どもの貧困対策計画」を22年度に評価・見直しし、第2次計画を策定する。当面の目標として、22年度までに1人当たりの県民所得（14年度210万2千円）を271万円程度にまで上げる。

## 消費増税延期「間違い」＝決定プロセスにも苦言－財政審会長

時事通信 2016年6月17日

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）の吉川洋会長（立正大教授）は17日、日本記者クラブで講演し、安倍晋三首相が消費税率10%への引き上げを再延期したことに関し、「間違っている」と批判した。その理由として、短期的な景気変動への対応と長期的な社会保障の課題に対する対応は「分けるべきだ」とし、「再延期は正しくない」と述べた。

吉川会長は「社会保障制度が格差問題のストッパーだ」と語り、社会保障を持続可能な制度にするには消費税率引き上げが重要と強調。その上で、リーマン・ショック級の不況には陥っておらず、「先送りに大義名分はない」と指摘した。主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）でリーマン前後の状況と比較した説明をし、再延期への布石を打ったことも「政策決定のプロセスとして問題だ」と苦言を呈した。

政府が増税を見送った上で秋に総合的な経済対策を打ち出すことについては「全都道府県で有効求人倍率が1を超えている。完全雇用で政府の支出を増やすと書いている教科書

はない」と皮肉った。

### 緊急対策必要な踏切の「カルテ」を公表

NHK ニュース 2016年6月18日

長時間、遮断機が開かない、いわゆる「開かずの踏切」や、事故が多発するなど、緊急に対策が必要な全国1400余りの踏切について、国土交通省などは今後の安全対策を進めるため、踏切ごとに遮断時間や事故の履歴などをまとめた「カルテ」を作成しました。

国土交通省によりますと、全国の踏切のうち、朝夕のラッシュ時に遮断機が長時間開かない、いわゆる「開かずの踏切」が532か所あるのをはじめ、歩道が狭い踏切や、過去5年間に複数の交通事故が発生したり、通学路になっていたりするなど、緊急に安全対策が必要な踏切は、合わせて1479か所に上ります。

このため、道路を管理する国や自治体、それに鉄道事業者は、今後の安全対策を進めるため、踏切ごとのデータを「カルテ」としてまとめ、地方整備局や運輸局のホームページで公表しました。

カルテでは、踏切ごとに所在地や幅、長さなどのほか、ラッシュ時の遮断時間や過去5年間の事故の件数、それに対策の方針や今後の工事計画なども盛り込まれています。国土交通省は「踏切ごとのデータをまとめることで、地域的な傾向の分析や必要な対策の検討に役立つと考えられる。道路管理者や鉄道事業者が安全対策を検討する際の資料として役立ててほしい」と話しています。

### 敗血症を改善する物質特定 治療法開発に期待、岡山大 共同通信 2016年6月17日

細菌やウイルスなどの感染症により全身の炎症や多臓器不全が起きる「敗血症」を改善させる血中のタンパク質をマウスで特定したと、岡山大の西堀正洋教授（薬理学）のチームが17日明らかにした。効果的な治療法の開発が期待できるとしており、成果は国際科学誌電子版に掲載された。

このタンパク質は、肝臓から血中に分泌される血漿タンパク質の一種「HRG」。HRGが少なくなると、肺や臓器の血管内に血の塊（血栓）ができて、呼吸不全や多臓器不全を引き起こすことが分かった。

西堀教授は「HRGを投与する治療法が考えられ、抗生物質との併用も可能だろう」と話した。

### 認知症支援へガイド冊子 久留米市作製 福岡県

西日本新聞 2016年06月18日

#### 久留米市が作った「認知症支援ガイドブック」

認知症の早期発見に役立ててもらおうと、久留米市は「認知症支援ガイドブック」を初めて作製した。認知症の類型や症状を説明し、相談ができる市内や市周辺の病院・診療所リストを掲載している。同市は「早く治療を始めれば、進行を遅らせ、症状を軽減することができる。悩みや不安を抱えている人は、まず手に取ってほしい」と呼び掛けている。

認知症は、団塊の世代の全員が後期高齢者となる2025年には700万人を超え、65歳以上の5人に1人が発症しているとされ、地方自治体でも対策が求められている。

ガイドブックでは「記憶障害」「ものが盗まれたという妄想」「人格の攻撃的変化」など、認知症の典型的な五つの症



状を説明。認知症の進行に合わせたサービスの流れもまとめ、介護保険サービスの利用や成年後見制度について解説している。また、予防の3原則として運動、食事、社会参加の大事さを挙げている。

A4判カラー36ページで、2万部作製した。市役所や総合支所などで配布している。

## 中学生俳人、ブログでつづる不登校「いじめから離れる」 宇佐美貴子



朝日新聞 2016年6月18日  
パソコンの前に座る小林凜さん＝大阪府岸和田市  
小学生の頃に朝日俳壇で頭角を現し、「ランドセル俳人」として注目された中学3年の小林凜（りん）さん（15）＝大阪府岸和田市＝が4月から、「不登校日記」と題したブログを始めた。いじめのつらさを俳句を作ることで乗り越えてきたが、昨年从不登校を選んだ。自作の俳句とともに、つらい体験も楽しい記憶も率直に書くことで、学校生活に苦しむ子に届くことを願う。

「いじめとは、自分よりも弱い者に対し、暴力や嫌がらせで快楽を得る犯罪」「教師が

対処しないなら、取るべき行動は一つ。いじめの現場から離れること。それは決して逃げることではない」（ブログから）

凜さんは低出生体重児で生まれた。体が小さく、小学1年からいじめられた。ひどい時は自主休校し、自然観察からできた俳句を朝日俳壇に投句し、9歳で初入選。小学6年の時に出した句集は異例の売れ行きとなった。自分が認められたようでうれしいが、学校には行きたい。中学進学時は学区外を選んだ。

## 「ともに支えあう社会をめざして」をメインテーマに、委託による調査研究を公募します！

産経新聞 2016年6月17日

### 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会

～全労済協会が勤労者の生活向上に寄与する調査研究を若手研究者等に公募委託～

全労済グループの基本三法人の一つでありシンクタンク事業を担う全労済協会（一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会 理事長：高木剛）では、「ともに支えあう社会をめざして」をメインテーマとして、勤労者の生活向上に寄与する委託調査研究を広く全国の研究者から募集いたします。

全労済協会では、広く相互扶助思想の普及を図り、勤労者の福祉向上とその発展に寄与することを目的に、2005年から毎年、勤労者の福祉に資する研究テーマを設定して「公募委託調査研究」事業を行っています。

2016年度（2016年6月1日～2017年5月31日）も、勤労者福祉等に関する各種研究を行っている若手研究者を中心とした公募委託調査研究を実施し、その研究成果を広く普及することにより、勤労者の生活向上に寄与することを目的に、公募委託調査研究を実施します。

### 《 募 集 概 要 》

#### 【募集内容】

メインテーマ「ともに支えあう社会をめざして」

近年、少子高齢社会の到来、地域コミュニティの弱体化、不安定雇用の広がり、相互扶助思想の後退、社会保障制度の機能不全など勤労者の生活不安の高まりが指摘されています。

このような状況にあって、豊かで持続可能な日本社会であるためには、これまで日本社会で育まれてきた人々の助け合いの心をさらに醸成させて、ともに支えあう社会であり続けることが不可欠であると考えます。このような認識の下、全労済協会では、日本の勤労者の生活の向上に寄与する以下の4つの分野における社会科学分野の調査研究を公募します。

1. 共済・保険等の私的生活保障に関する調査研究
2. 協同組合組織が果たす社会的機能に関する調査研究
3. 地域社会での新たなコミュニティ機能に関する調査研究
4. 雇用・生活の実態と社会保障制度・政策、特に格差・貧困の拡大に関する調査研究

#### 【応募資格】

主たる研究拠点が日本国内にあり、下記のいずれかに該当する日本語での申請書・報告書の作成と報告が

可能な研究者とします。

- 学校教育法に基づく大学及び同附属研究機関等に所属する研究者
- 民間の研究機関（民間企業の研究部門を含む）に所属する研究者
- 大学院博士後期課程在籍者

#### 【応募期間】

2016年6月1日（水）～8月31日（水） 午後5時までに当協会必着

#### 【応募手続き】

1. 当協会のサイト (<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>) から応募エントリーください。
2. 「公募委託調査研究申請書」にて、研究計画と研究予算を提示ください。
3. 申請研究に関する応募者の既発表論文等1点を提出ください。

※ ご提出いただく申請書、既発表論文等は返却いたしません。

※詳細は、必ず当協会のホームページ (<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/>) をご確認ください。

## 究極の社会保障？

愛媛新聞 2016年08月18日

「究極の社会保障」とも「現実味のない絵空事」とも評される。国民全員に最低限の生活ができるだけの一定額を支給する「ベーシックインカム（B I）」制度の導入を求めて、一部の国民が提案した国民投票が今月、スイスで行われた▲貧困層の救済が狙いで、支給額は毎月大人1人約27万円、子どもにも約7万円。代わりに年金や医療、介護、失業手当、生活保護などが全廃となる。最大のネックは財源。試算によると膨大な予算不足が見込まれるため、政府は反対していた▲それでも賛成派がB Iを求める背景には、社会保障制度が複雑化し、行政機構が肥大化する割に、弱者を救えていないとの不満がある。関連業務に携わる大量の公務員がリストラされることで、財源も増えると主張した▲投票の結果は賛成23%に対し反対が77%。物価が高いスイスでは裕福に暮らせる額ではないが、働かなくてもお金をもらえる仕組み自体への抵抗感が強かったようだ▲スイスでは否決されたものの、世界各国での議論に一石を投じた。オランダのユトレヒト市が試験的に導入、フィンランドなどでも検討されているという▲日本では参院選が事実上スタートし、与野党ともに社会保障の充実を公約に掲げる。が、その財源に具体性はない。毎年1兆円規模で社会保障費が膨らむ日本。近い将来の抜本改革は不可避だ。あらゆる可能性を探り、幅広い議論を進めていく必要がある。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行